

第2回秋田市総合計画策定懇話会発言要旨

日 時 平成22年8月19日(木) 午前10時から午後0時20分まで

会 場 秋田市役所会議兼応接室

出席者

秋田市総合計画策定懇話会委員(12名中11名出席)

木村一裕委員長、熊谷佑一委員、今野仁委員、境田未希委員、佐藤裕之委員、
中田真一委員、野口良孝委員、前中ひろみ委員、山崎純委員、
山本まゆみ委員、渡邊剛委員

市側

市長、石井副市長、中川副市長、企画調整部長、企画調整課長、
企画調整課参事、企画調整課長補佐、企画調整課副参事

議事(1) 次期総合計画の基本構想原案について

資料1に基づき事務局から説明したのち、以下の意見があった。(以下、 が委員発言、 が事務局の回答)

p20の市民意識のところ「高齢者福祉」に力を入れて欲しい人が多いとの結果が出ているが、高齢者福祉と言っても、「生きがいづくり」のようなソフト的な支援なのか、「施設整備」のようなハード的な支援を求めているのか。また、「子育て支援」についても同様で、子ども手当等の話もあるが、保育所の整備がいいのか、ソフト的な事業を求めているのか、というように細目について、この調査で把握しているのか。

ここで取り上げた市民意識調査の設定は、大きな政策テーマごとに区切っており、具体的な部分は調査していないが、各部局がそれぞれ部門別計画を策定する際には、詳細のアンケートをそれぞれ実施して動向やニーズを把握している。

p29の「都市イメージ「ブランドあきた」の確立」の8行目、「なまはげや米といった秋田県全体のブランドイメージ」との記載があるが、「なまはげ」が米と一緒にするほどの秋田県全体のイメージなのか。竿燈の方が、観光に入ってしまうために、他のもので「なまはげ」ということかもしれないが、何か他のものを示せないか。

「なまはげ」については、他都市の特徴であるが、広域的な観光という視点でとらえると、非常に有名なものであると認識している。秋田市民にとって竿燈は、当然誰もが知っているところであるが、外の人から見ると、案外知られていないこともある。先日の浅草のイベントで竿燈を見せたが、これが秋田のイベントだと知っている人が少なかった、との声もある。

p37の「商業・サービス業」の【対応】の2段落目に「買い物に不便を感じている高齢者の増加」を記載しているが、何か具体的な事業があるのであれば、お知ら

せいただきたい。

「買い物難民」という言葉で新聞報道等もされており、高齢化社会の進行や中心市街地が衰退する一方で、買い物の宅配サービスが充実していることなどを踏まえ、こうした交通弱者への支援などが考えられることを記載している。具体的な内容は推進計画の中で整理する。

p 4 5の「交通機能」の【現状分析】で、バス路線の維持が課題となっているが、マイタウンバスなどにも取り組んでいるとうかがっているが、現状をお知らせいただきたい。

本日は細かい数字をもっていないので、具体的な現況をお答えすることはできないが、乗客は多くないことは聞いている。マイタウンバスの使い勝手を良くすることで利用者の維持・増加を図りたいと考えている。市としても、生活の足の確保は大きな課題として認識している。

p 5 4以降の「障がい者福祉」「高齢者福祉」については、【対応】で「国や県の動向を踏まえながら」という言葉が並んでいるが、市としての当面の対応を記述し、なお書きで国や県の動向に適切に対応するとしてはどうか。今の記述では、消極的な印象を受ける。

表現については工夫していきたい。

p 5 6の「地域の自治活動」について、【対応】の「実効ある自治活動」とは、どういうことか。今の活動が実効がないとの意味か。また、p 5 9の「社会教育」について【対応】で「学習活動を支える施設などの環境整備に努める」としているが、これまで地域の社会教育の場として公民館が実施してきた乳幼児学級、家庭教育学級、婦人学級および生きがい学習などの取組が、その後、子育てサークル・サロン、児童の見守りなどの市民の息の長いボランティア活動等につながっていることなどから、公民館は大きく貢献し、大きな機能を発揮してきた。現在、市では、西部と北部に市民サービスセンターを設置し、そこに公民館を合築しているが、南部、東部も合築する方向でいるのか。また、「学び」の機会を充実させ」としているが、西部市民サービスセンターの職員が1名であり、従来の西部公民館の5名から減少している。公民館事務を企画するにはさびしい。再任用職員の活用などを含め、経験した職員の配置を検討して欲しい。これは、要望としてである。

p 5 6については、「形式的なものではない」という意味で「実効的」としたものであり、決して現状で実効性がないから記載した、ということではない。また、p 5 9については、公民館活動が軽くなっているのではないかとの懸念からの発言と思うが、公民館活動の重要性は十分理解している。合築の可能性については、一般論としては、人員の配置や土地・施設の有効活用の観点から合築となるものと考えられる。しかし、今後、実際にどうなるかは、個別の問題として地域振興部等で検討していくこととなっている。

さきほど、西部市民サービスセンターの職員の件でご意見があったが、この公民館機能について現在の実態を説明したい。新屋に住んでいる人は、西部公民館の職員

が大変良くやっていたので、行政に頼りきりの状況となってしまうていた。一方、勝平、下浜の住民は、コミセンであったので、自分たちで自分たちの地区を良くしようという思いがあった。新屋は職員が頑張ってくれたために、かえって協働の面では後れを取ってしまったというところもある。しかし、公民館活動の成果は、現在も十分残っており、そうしたノウハウと現在の取組を徐々に連携させて、効果が上がっているところである。

バス路線については、地域の足の確保という視点から現在取り組んでいる。費用対効果が著しく小さいが、市として担わなければいけないとの思いがあり、成長戦略のエイジフレンドリーシティの実現に盛り込んでいる。一方、中央交通とマイタウンバスとのつなぎや、路線延長などの課題も多い。どうすれば使いやすい地域交通となるのか、高齢化社会の進行を見据えて地域に使ってもらえるよう工夫が必要と考えている。また、公民館の合築については、北部地域、西部地域は、既存施設がある程度集中していたため、合築としたものである。また、河辺地域、雄和地域は、現在の施設を活用する形で市民サービスセンター化することとしている。東部や南部については、既存施設の立地状況が散在しているところが特徴であり、これも合築で行くのかについては、もう少し議論させていただきたい。今年度中に方向を示したい。

参考資料を見てみると、総括では、21年度までの状況でかなり厳しい結果となっており、危機感を持ってやらなければいけないということになっているが、資料1には、そのような感じを受けない。例えば、p39の「観光の振興は」の【対応】は、きれいな言葉が並んでいるが、具体的に秋田市ならではの部分が見えてこない。基本構想から具体的な事業を盛り込む推進計画になるにつれ、内容がだんだん薄くなってしまわないかという気がする。「魅力」のイメージが湧かない。まず、何が「魅力」かを打ち出すべき。旗を振って欲しい。p40の「にぎわい創出は」の部分であるが、セリオンが道の駅になったことが記述されているが何度も行こうと思わせるものではない。セリオンの事業は予算も少なく、にぎわい創出と呼べるような気がしない。セリオンには、特産品を売る場所もほとんどなく、にぎわい創出するだけのパワーがセリオンにあるのか。ここで取り上げるほどでもないのではないか。p57の「文化・芸術活動は」の【現状分析】では、「文化事業が自主的に企画されている」との記述があるが、今市民で取り組んでいるのは、一部の人に限定されている。文化活動は、そもそも多大なエネルギーを必要とするものであり、【対応】はそうした支援となっていない。シャッター街の空き店舗を貸して何かすれば文化振興になるというようなことはない。p58の「生涯スポーツは」について、プロスポーツクラブの練習場所の体育館がないというのはどういうことか。ここに支援しないでどこに支援するのか、という気がする。

危機感がないとのご指摘であったが、危機感の裏返しとなっているのが、成長戦略であると考えている。秋田市ならではのところが見えないとのご意見もいただいたが、基本構想は、秋田市の行政のベースであり、市としての考え方を示すものであ

ることから、特に、将来都市像については、教科書的な表現とならざるを得ないことをご理解いただきたい。また、p 40でセリオンについて、ご指摘されたが、道の駅としてオープンしたばかりであり、今後ご意見を踏まえて改善されるものと考えている。p 57については、いろいろな場でのご意見を踏まえて調整していきたい。p 58については、体育館が現状として余っていれば、貸し出すこともできるだろうが、既存施設は既にこれまで使っている人が多くおり、そうした人を追い出して、練習場所として提供することは、多くの市民の理解を得られないものと考えている。現在、県・市で一生懸命探しているところであり、何らかの手当はできるものと思っている。なお、今後もプロスポーツの支援はしたいと考えている。

スポーツ支援に携わる者として、一言申し上げたい。スポーツ施設がない中で、今後のスポーツチームの強化の視点から当然練習場所がないといけないとは認識しているが、行政の支援が難しいのであれば、自前で持つしかないものと考えている。スポーツでまちおこしという市長の発言も心強いが、民間の立場で動かなければいけないものと考えている。次に、観光について、今年、竿燈を初めて見た東京の企業の社長と話したが、「竿燈はねぶたよりも面白い」との話であった。ただし、竿燈のことを知っていたわけではなかった。竿燈については、竿燈会や市もいろいろやっているが、売り込む戦略を考える必要があると思う。メディアに売り込むのかどうするのか、手法の話になると思うが、ぜひ成長戦略の具体の中身で検討して欲しい。また、公民館の関係でご意見があったが、全ての公民館でそうはないが、貸し館化し、社会教育よりも趣味の発現の場となっているのが現状である。そうした反省を踏まえ、今求められている公民館機能とは何かを考えると、公民教育や市民啓発ではないと思う。職員が足りないという指摘もあったが、結局は、企画力が重要であり、アイディAMANがどれだけいるかが今後の課題であると認識している。また、全体的な話として2点ほど申し上げたい。総合計画が総花的なものにならざるを得ないことは理解しているが、前回の懇話会でも話したが、自治体としての行政のブランドを構築できないか。p 70の「総合計画推進にあたっての視点」で市民協働の記述があり、「自分たちの地域を自分たちでつくる」としているが、今求められているのは、「新しい公共」の概念であり、民間と行政がどう取り組んでいくのかを考えることが重要であり、もっと積極的な支援は考えられないか。市の職員としてどう取り組むか、という点も自治体としてのブランドになるものと思う。「窓口の対応が他都市と違う」などでも良いので、何か検討できないか。また、施設の合築やバス路線、まちづくりなどについて、アクセスという視点はとても大きい。住民が自分の地域として通える距離感はどうくらいか、ということを考えている。例えば、バスに対する補助金をタクシー券として配るなどして、秋田流のモーダルシフトを考えてみるなど、民間企業との関係もあるだろうが、新しいシフトが求められる時期ではないか。

「協働」の視点が、核となるものと思う。現在、新しい行政改革大綱も市民の意見も踏まえながら策定しているところであるが、大綱では、公共サービスをどうする

のか、地域との関わりはどのようにするのかというようなことも含めて検討している。総合計画には、この部分の記述が薄くなっているが、そちらの方で詳細を示すこととしており、大綱の要素を最終的に総合計画の中に盛り込んでいきたい。また、個別の話になるが、タクシーとバスの関係であるが、現行のマイタウンバスは、経費のわりに使い勝手が悪いとの意見を聞く。個人的には、今のやり方にとらわれず、地域と対話しながら、別な視点でよりベストな形を考えた方が良いと思う。p 70の視点の部分については、書きぶりに対する懸念であると思うが、第11次総合計画では、重点・横断テーマの筆頭として、大きく位置づけていたが、次期総合計画では「後退した」との印象をもたれたものと思う。成長戦略を前面に出したいということで、こういう構成にしたが、一工夫必要かもしれないため、構成を見直したい。構成を直せとまでは言わないが、今のままでは、「市民協働」における市と行政の関係で、行政の役割が「後方支援」としか見られない。

第11次総合計画のp 101にある地域担当職員の配置は、今後やる予定があるのか。

今検討しているところであり、今年度で結論を出したいと考えている。町内会機能をより有効に果たすためにも前向きにやりたいと考えている。

P 33のエイジフレンドリーシティの実現とあるが、高齢者は横文字に弱いので、何か表現の工夫が必要ではないか。「高齢者に優しいまちづくり(エイジフレンドリーシティ)」など工夫して欲しい。

エイジフレンドリーシティについては、WHOが定義しているところである。言葉だけでなく、実際に高齢者に理解してもらうことが重要であると考えており、解説をつけるなど、秋田市の高齢者がみんなエイジフレンドリーシティのことをわかってもらえるように努めたい。工夫した表現を検討する。

第11次総合計画の総括に観光の総括がないが、総括しないのか。秋田経済同友会で以前、観光について研究したことがあったが、その報告によれば、観光コンベンション協会と行政の連携が足りないとの意見があった。統計を見ると、宿泊数が減っているが、その理由をどう考えているのか。観光は役所だけで完結しない。宣伝をどうするか、観光地の現場の状況報告は行政にどう入っているのか。観光は付加価値が高い産業であるから、宿泊する人をどう増やしていくのかが今後の課題ではないか。また、環日本海では、新潟は富山、秋田との協調・競争を意識している。他県との協調も必要である。さらに、秋田市の産業ビジョン、産業構造をどうするのが課題であり、他地域との協調も必要である。デザインするのは、市役所しかないのではないかと。よく研究し、行政がリーダーシップを発揮してほしい。

観光の総括は、参考資料のp 7に観光分野の第11次総合計画の各目標値の進捗状況を報告し、目標値の総括でも通年型観光の確立の重要性を明らかにしており、市民意識調査の結果を踏まえた総括でも、魅力の向上が大きな課題と認識して、観光あきた維新を成長戦略として設定したものである。民間と行政との連携については、商工や農林などの関係部局と連携して進めたい。

行政に言っても話にならないとも聞く。JRでも秋田県に対して、新幹線の青森延伸に併せた五能線の活性化の話をしたが、県ではアクションがなかった。JRから人材を派遣してもらったり、話し合いの場を持つなどしてはどうか。

観光については、市としても企画してメッセージを発信することが大切であると考えている。秋田市に対する潜在的なニーズはあるものと考えているが、危機感を持って取り組み、陸・海・空の交通の利便性が高いことを強みとして検討していきたい。また、市内の民間事業者の方々と市長らとが集まって観光時事放談も行っており、そうした場を通じてネットワークづくりを進めたい。今年度中に明確に方向性を示したい。

観光アドバイザーを招へいしているが、いつまでいるのか。また、観光アドバイザーの意見を総合計画に反映すべきと思うがどうか。前も話したが、戦略にターゲットが出てこない。例えば、「旅行者」ということでもどんな旅行者をターゲットとするのか。今、中国の富裕層をどう招くかということが報道等でなされているが、お金を持っていて、時間もある高齢者が多くいる日本人の富裕層についても、秋田は穴場になるのではないかと。子どもが少なくなっている状況では、大森山動物園が観光の目玉になる強みは少ないと思う。また、p39の「にぎわい創出」と「観光振興」の順番が観光振興が先となっているが、市民意識調査の結果を見ると、「にぎわいの創出」の方が市民が力を入れて欲しいと思っており、これは順番が逆ではないか。にぎわいがないことが寂れた印象を観光客に与えており、にぎわいの創出をもっと前面に押し出すべきではないか。

観光アドバイザーの任期は、今年度中となっている。観光時事放談では、JRや旅行代理店の方などで色々な話をざっくばらんにしていただいているが、観光アドバイザーも先日招待した。アドバイザーが直接総合計画に携わることはないが、このときの話なども間接的に計画へ反映されていくことがあると考えている。ターゲットについては、絞る必要があると思うので、今後検討していきたい。「にぎわい創出」と「観光振興」の順番はどちらとも取れるが、並行して進めていくべきものと考えている。

市の資源だけでは限界があるので、中通一丁目再開発で新しくできるにぎわい交流館にデジタルの大壁画を設置し、bjリーグのバスケットの試合や大曲の花火、上楡木内の紙風船などを放映することなども考えている。市外の資源も絡ませて、力を借りてにぎわいづくりに努めたい。

市民に求められているものは何かと見ると、市民意識調査では雇用が一番になっている。p37の雇用の部分では、若者と高齢者の雇用に関して書かれている。例えば、若者がイベントを企画することで、雇用につながり、にぎわいにもつながるといふこともあるかもしれない。最初に求められているものを見ないといけないのではないか。

ブランドとにぎわい、雇用のつながりのことか。

それぞれが関連しており、突き詰めて考えていかないとだめなのではないか、とい

うこと。

P 29からの成長戦略では、「元気な秋田の創造」と「元気を支える基盤づくり」というテーマで、6つの戦略を設定している。成長というと経済などが右肩上がりという印象を持たれると思うが、戦略1～4はそれに向けた手段であり、その基盤づくりが戦略の5、6と捉えている。

どこに重きを置いて、どこからスタートさせるかによって、市民が求めているものと違ってくるのではないか。市民の求めを考えて進めていく必要があるのではないか。

施策体系図のように進めると、委員が指摘していることになるのではないか。総合計画の基本構想は役所の仕事の全てを網羅しているため、総合カタログのようなものでもある。そのため、次期総合計画では特に打ち出したいところを成長戦略としたものである。

その打ち出したいところが見えない。

成長戦略が出てきた背景として市民意識があるが、構成として成長戦略が先にあるのでわかりづらいかもしれない。もう少しわかりやすい構成にしたほうがよいかもしれない。基本構想では、具体的な事業が出てこないので見えづらいが、推進計画も合わせると、メリハリのあるわかりやすい形にはなると思う。

前提要因では、いろいろなグラフで厳しい現状を示しており、p 13に工業出荷額の推移がある。第11次総合計画では製造品出荷額だったが、変えた理由はあるのか。県のように鉱工業にしてもいいかもしれない。また、環境部分では「環境都市あきた宣言」の要素をもう少し入れてもいいかなという気がする。

p 32の戦略4「環境立市あきたの実現」の背景で、温室効果ガス25%削減という記載があるが、近い将来になくなるかもしれないので、県の施策と整合をとってほしいかもしれない。また、重点プログラムにある「環境付加価値」という言葉は一般の人はわからないのではないか。グリーン購入や排出権取引などを想定していると思うが。p 59、60にある「学校教育」と「高等教育」という使い分けは良いのか。

「環境都市あきた宣言」をした当時は、環境部でISOを取得するなどした。現在もその精神は引き継いでいるが、市民にはあまり浸透していないかもしれない。そうしたことも踏まえ、次期総合計画の成長戦略に環境を設定したところである。「25%削減」については、違う表現を考えたい。

「25%削減」ではなく、「大幅な削減」といったように。

もう少し表現をわかりやすくできればと思う。

学校教育、高等教育という使い分けについては、通常しており違和感はない。にぎわいも大切だが、今の資源を大切にすることも必要ではないか。次世代の育成で抜けているのは、多世代との交流だと思う。高齢者も人的資源あり、子育てに能力をいかせるようにとか、多世代交流で解決できることも多いのではないか。また、秋田市は車で30分行けば里山があり、そういうところも秋田の良さだと思う。河

辺の鵜養・殿淵など素晴らしい所もあり、子どもたちが集まるような場所になれば、にぎわいも生まれるのではないかと。小泉瀉公園もアスレチックや遊具が壊れたままになっていたりするので、もったいない。今あるものを活用するという、トータル的な視点や考え方も盛り込んでいただければと思う。

イベント的な一過性のものではなく、日常的なにぎわいが必要というのは、そのとおりだと思う。行政は、市民やNPOなどが活動しやすい土壌づくりを粘り強く継続することが大切である。また、市民も知らない名所のような所もあることから、市民への情報発信も必要と考える。今後も、ご意見をいただく機会はあるので、その都度指摘していただければと思う。

今の話は、「計画推進にあたっての視点」かと思うが。

家族・地域の絆づくりのあたりで整理したい。

p 39の観光の【対応】で、「市民一人ひとりのホスピタリティ醸成につとめる」という記述があるが、決してホスピタリティが低いとは思わない。県民性である素朴さや純朴さを売りにすれば、それも秋田らしさにつながるのではないかと。わか杉国体の時にも県民の素朴さに感動したというコメントを聞いた。この部分の記述は必要ないと思う。

大曲の花火と竿燈の集客数の違いはホスピタリティだという話を聞いたことがある。秋田市民のホスピタリティが低いという認識は必要なのではないかと。

現状が低いわけではないが、本来持っている良さをいかすということとしたい。

p 63の男女共生社会の脚注は再考していただきたい。第11次総合計画を策定する際にも指摘したが、「男女共生社会」という言葉が、「男女という性別だけではなく、年齢、職業、身体状況、国籍などにかかわらず、誰もが互いの人権を認めあい、一人ひとりが個性や能力を十分に発揮することができる社会」という意味まで含むというのは子どもに教えられない。男女共生社会の考え方を否定するものではないし、その経緯等もわかっているが、使い方が乱暴ではないかと。

p 33の戦略5「エイジフレンドリーシティの実現」の背景にある「高齢者をスタンダードな対象と捉え」という部分は、表現を変えたほうがよいのではないかと。

その表現は改めたい。

議事(2) その他について

参考資料に基づき事務局から説明を行った。

(文責 企画調整部企画調整課 速報のため事後修正の可能性あり)